

# 経済・金融 フラッシュ

## 企業物価指数 2024年3月

～前年比上昇率が拡大傾向。先行きは政策の一部終了を受けてさらなる拡大を見込む～

経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

### 1. 電気・都市ガス・水道の下落率縮小が続く

日本銀行が4月10日に発表した企業物価指数によると、2024年3月の国内企業物価は、前年比0.8%（2月：同0.7%）と2ヵ月連続で伸びを高めた。

内訳をみると23類別中、15類別が上昇、8類別が低下となった。電力・都市ガス・水道は前年比▲19.1%（2月：同▲21.5%）と9ヵ月連続でマイナスとなったが、先月同様、下落率が縮小したことが全体を押し上げた。前年比上昇率が最も高い類別は、窯業・土石製品（前年比9.8%）で、次いで非鉄金属（同5.7%）、石油・石炭製品（同5.3%）となった。

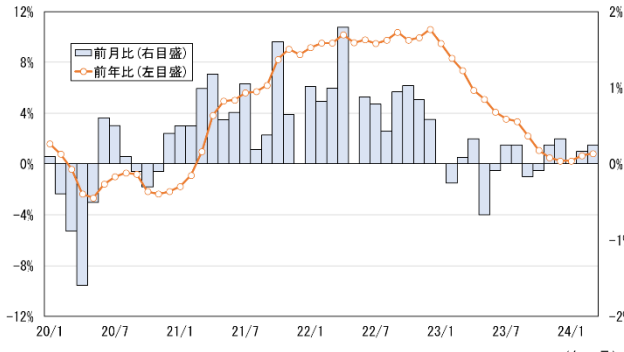
3月の国内企業物価の前月比は0.2%（2月：同0.2%）と2ヵ月連続で上昇した。内訳をみると23類別中、12類別が上昇、6類別が横ばい、5類別が低下となった。非鉄金属は銅、プラスチック被覆銅線、金地金が上昇し、前月比2.0%（2月：同1.3%）と上昇した。また、農林水産物は鶏卵、豚肉、牛肉が上昇し、前月比1.0%（2月：0.9%）と上昇した。

企業物価指数の推移

	国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
23年 3月	0.1	7.4	0.7	7.1	-1.5	9.4
4月	0.3	5.8	0.2	1.8	-3.0	-3.7
5月	-0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	-5.4
6月	-0.1	4.1	1.4	0.7	-1.7	-11.7
7月	0.3	3.6	0.0	-0.4	-0.6	-14.7
8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	-11.7
9月	-0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	-14.3
10月	-0.1	1.1	0.7	2.4	2.6	-11.8
11月	0.3	0.5	0.3	4.8	0.5	-6.4
12月	0.3	0.3	-2.6	5.5	-3.2	-5.0
24年 1月	0.0	0.3	1.2	9.0	0.6	-0.1
2月	0.2	0.7	1.3	8.8	1.2	0.2
3月	0.2	0.8	0.4	8.5	-0.4	1.4

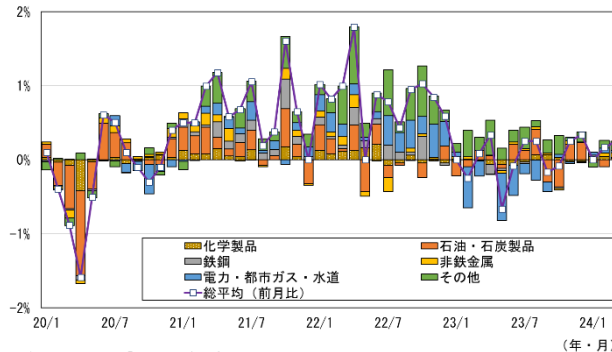
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の推移



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の前月比寄与度分解



(資料) 日本銀行「国内企業物価指数」

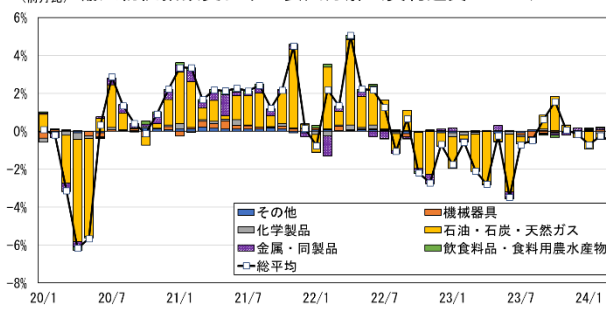
## 2. 輸入物価(契約通貨ベース)は4ヵ月連続のマイナス

輸入物価は、契約通貨ベースでは前月比▲0.5%（2月：同▲0.2%）と4ヵ月連続のマイナスとなった。内訳をみると、10類別中、4類別で上昇、2類別で横ばい、4類別で低下となった。石油・石炭・天然ガスは液化天然ガス、液化天然ガス、原油、一般炭などの品目が低下したことで、前月比▲1.9%（2月：同▲1.0%）と4ヵ月連続でマイナスとなった。

契約通貨ベースの前年比では、▲6.9%（2月：同▲8.3%）と12ヵ月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は6ヵ月連続で縮小している。

円相場（対ドル）は前月比0.1%と3ヵ月連続のプラスとなったが、輸入物価は円ベースで同▲0.4%（2月：同1.2%）と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。円ベースの前年比は1.4%（2月：同0.2%）と2ヵ月連続でプラスとなった。

(前月比) 輸入物価指数変化率の要因分解 (契約通貨ベース)



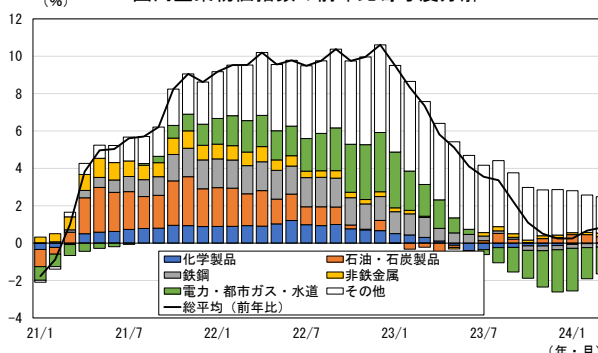
(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
 その他：繊維品、木材・木製品、その他産品・製品  
 (資料) 日本銀行「企業物価指数」

## 3. 政策の一部終了に伴い国内企業物価の前年比上昇率は高まる見通し

現在、燃料油価格と電気・都市ガス価格の激変緩和策が実施され、価格が抑制されている。燃料油価格の激変緩和策は、2024年4月末まで実施される予定だったが、ガソリンの全国平均価格が補助のない場合だと1リットルあたり190円台後半と高止まりしているため、一定期間延長することが発表された。一方、電気・都市ガス価格の激変緩和措置は、2024年5月使用分（6月請求分）が割引率を半減させて実施し、それ以降は措置を終了することが発表された。

下落を続けてきた国内企業物価の前年比上昇率は、2月以降拡大している。6月は電気・都市ガス価格の激変緩和策の補助金が縮小し、7月以降は同政策が終了するため、国内企業物価の前年比上昇率は拡大する公算が大きい。

(%) 国内企業物価指数の前年比寄与度分解



(資料) 日本銀行「企業物価指数」